

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** イメージ情報開発株式会社

**【英訳名】** Image Information Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 代永 拓史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番12号

**【電話番号】** 03(5733)5631

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番12号

**【電話番号】** 03(5733)5631

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,270,036	1,271,469	998,900	1,115,338	1,032,370
経常利益又は経常損失 (千円)	167,763	248,415	119,743	39,384	55,370
当期純利益又は当期純損失 (千円)	89,432	149,275	182,508	56,659	48,561
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	163,600	163,600	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	3,600,000	7,200	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	471,095	600,999	1,121,609	1,105,600	1,105,691
総資産額 (千円)	951,270	968,097	1,416,067	1,505,307	1,294,886
1株当たり純資産額 (円)	130.85	83,472.16	127,455.68	128,558.20	131,645.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	2,500.00 ( )	3,000.00 ( )	3,000.00 ( )	2,500.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	24.84	20,732.70	20,901.15	6,503.55	5,677.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	62.1	79.2	73.4	85.4
自己資本利益率 (%)	20.5	27.8	21.2	5.1	4.4
株価収益率 (倍)				26.8	12.3
配当性向 (%)	20.1	12.1		46.1	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,800	178,659	254,223	144,283	62,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,600	52,819	456,283	54,765	300,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,000	19,336	698,142	71,660	44,364
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	249,705	461,848	449,483	467,340	185,302
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	69〔5〕	67〔7〕	70〔4〕	74〔2〕	69〔2〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第31期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場しております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目4番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設（協同組合銀座百店会向け運用開始）
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転

## 3 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

### ・金融・クレジット

債権管理システム、加盟店管理システム、コールセンターシステム、会員管理システム、入会管理システム、ポイントシステム等

### ・販売・流通

ネット販売、受発注管理システム、CRM、出荷管理システム、販売促進システム、商店街クレジット・デビット処理代行、EC決済サービス等

### ・製造

工程管理システム、製品管理システム、情報系システム等

### ・物流

物流管理システム、倉庫管理システム、求車/求貨管理システム、配送管理システム等

### ・医療

レセプトコンピュータ、電子カルテシステム、医療モールシステム等

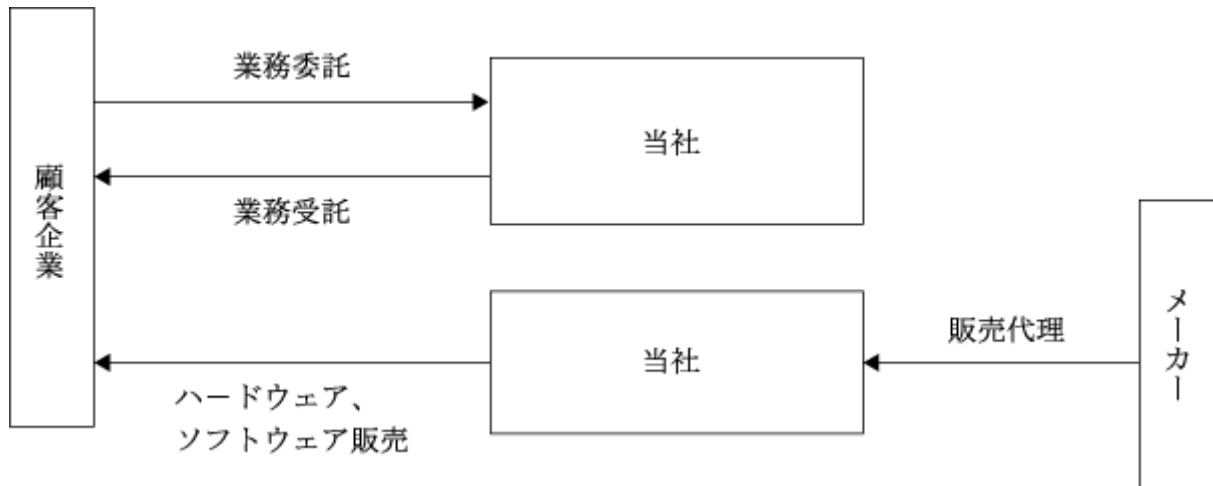
・サービス

人材斡旋システム、インターネットデータセンター運営代行等

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。

セキュリティシステムの導入・保守・運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	34.38	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69〔2〕	35.3	8.2	5,211

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマンショック等に端を発した世界的な金融危機に加え、急激な円高や原油価格の乱高下等により企業収益が大幅に減少し、先行き不安に伴う消費の低迷が景気後退を一段と加速させ極めて厳しい状況となりました。

IT(情報技術)関連分野においても、当社の主要顧客である金融・クレジット、販売・流通、製造、物流業界の経営環境が大きく変化しIT投資が大幅に見直され、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、システム構築案件の確実な実施と利益の確保、システム商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所等団体向けサービスのシェア拡大に努めてまいりましたが、特に既存顧客の経営環境の変化に伴う受注の大幅減により売上高が低下しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,032,370千円(前事業年度比7.4%減)、営業利益は38,282千円(前事業年度比9.6%増)、経常利益は55,370千円(前事業年度比40.6%増)、当期純利益は48,561千円(前事業年度比14.3%減)となりました。

各サービス別の業績につきまして、次のとおりであります。

##### ・コンサルティング/設計開発

企業システムのコンサルティングおよび設計開発の業務受託につきましては、金融・クレジットの分野等における受注が伸び悩み、売上高は419,925千円(前事業年度比10.0%減)となりました。

##### ・運用/保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、新規で構築したシステムの運用・保守業務の受注が堅調に推移し、売上高は305,529千円(前事業年度比35.4%増)となりました。

##### ・商品販売

商品販売につきましては、コールセンターシステム等の販売が伸び悩み、売上高は180,260千円(前事業年度比40.5%減)となりました。

##### ・BPO/サービス

BPO(業務アウトソーシング)およびサービスにつきましては、商店街および商工会議所からの業務受託が堅調に推移し、売上高は126,654千円(前事業年度比5.4%増)となりました。

## 次事業年度の見通し

金融・クレジット、販売・流通、医療の各分野向けシステム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

これより、平成22年3月期の売上高は1,200百万円(前事業年度比16.2%増)、営業利益は75百万円(前事業年度比95.9%増)、経常利益は80百万円(前事業年度比44.5%増)、当期純利益は30百万円(前事業年度比38.2%減)を見込んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により62,594千円増加し、投資活動により300,267千円減少し、財務活動により44,364千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は282,037千円減少となり、当事業年度末残高は185,302千円(前年同期比60.3%減)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、62,594千円の収入となりました。これは主に、収入では税引前当期純利益を40,314千円計上したこと、営業債権の減少額210,830千円等により、一方支出は仕入債務の減少額167,169千円、賞与引当金の減少額21,186千円および未払金の減少額15,596千円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、300,267千円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出200,601千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、44,364千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額25,642千円および自己株式の取得による支出17,656千円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,015,588	92.6
合計	1,015,588	92.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,081,159	95.4	135,667	156.2
合計	1,081,159	95.4	135,667	156.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,032,370	92.6
合計	1,032,370	92.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	179,200	16.1	207,330	20.1
三菱UFJニコス株式会社	86,371	7.7	99,667	9.7

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

### 4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

#### 3) システム構築における見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 4) 業務の安定運用について

当社の主要サービスとして、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステムおよびデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかつたときには、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

#### 6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の20.1%は株式会社富士通エフサス、9.7%は三菱UFJニコス株式会社、6.7%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月および3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

但し、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号-平成19年12月27日公示)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号-平成19年12月27日公示)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用致します。この事により、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されますので、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されるものと思われま。

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式や社債等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約内容	備考	契約期間
ハミングヘッズ株式会社	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
	再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

当社は、様々な新技術が提唱される中で、その時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービスに注目し、当社顧客にいち早く当該サービスを提供できるよう応用技術の研究を実施しております。

そのため当社ではプロジェクト制により、研究開発活動を行っております。

研究開発費

研究開発費の総額は、5,362千円であります。

研究開発の内容

当社の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積を行っていることに加え、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、BPOの拡大、団体向けサービスの拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この財務諸表を作成するにあたりまして、当事業年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、1,032,370千円（前年同期比7.4%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、コンサルティングおよび設計開発の業務および商品販売の減少によるものです。企業システムの運用・保守の業務受託、BPO（業務アウトソーシング）においては売上高が増加いたしました。全社としては前事業年度に比して売上高が減少となりました。

#### 売上総利益

当事業年度における売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比10.4%減の318,389千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、280,106千円（前年同期比12.6%減）となりました。減少した主な要因は、人件費など各費用の徹底的な見直しにより全体的にコスト削減を実現し、研究開発の終了により研究費の支払いが5,362千円（前年同期比65.9%減）となりました。

#### 営業利益

当事業年度における営業利益は、売上総利益の減少を販売費及び一般管理費のコスト削減でカバーし38,282千円（前年同期比9.6%増）となりました。

#### 経常利益

当事業年度において、営業外収益として金融機関への定期預金、積極的な余資運用による有価証券、投資有価証券の受取利息、キャリア形成促進助成金等がありました。また営業外費用としては、有価証券取得時の経過利子、自己株式取得による自己株式取得費が営業外費用に計上されております。これにより、経常利益は55,370千円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### 特別損益

当事業年度において特別利益として2,211千円を計上しております。これは、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益を計上したものであります。

また、特別損失として17,267千円を計上しております。これは、たな卸資産の評価損、貸倒引当金繰入額によるものであります。

#### 当期純利益

税引前当期純利益は40,314千円（前年同期比33.2%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は8,247千円となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は48,561千円（前年同期比14.3%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は912,783千円となり、前事業年度末に比べ390,121千円(29.9%)減少いたしました。これは、有価証券が100,000千円および繰延税金資産が17,659千円増加し、現金及び預金が281,074千円、売掛金が203,060円、仕掛品が16,782千円および商品が5,123千円減少し、貸倒引当金が15,457千円増加したこと等によります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は382,102千円となり、前事業年度末に比べ179,700千円(88.8%)増加いたしました。これは、投資有価証券が195,587千円、長期貸付金が9,372千円およびソフトウェアが6,152千円増加し、保険積立金が21,982千円および有形固定資産が9,448千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ210,421千円(14.0%)減少し、1,294,886千円となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は92,412千円となり、前事業年度末に比べ210,400千円(69.5%)減少いたしました。これは買掛金が167,619千円、賞与引当金が23,337千円、未払金が15,596千円および未払費用が5,659千円減少したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は96,782千円となり、前事業年度末に比べ112千円(0.1%)減少いたしました。この要因は、退職給付引当金が減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,105,691千円となり、前事業年度末に比べ91千円(0.0%)増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が22,761千円増加し、自己株式取得による減少17,656千円およびその他有価証券評価差額金が5,013千円減少したことによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製造工程の効率化、研究開発機能の充実、セキュリティ機能の強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資等の総額は13,155千円であります。そのうち、主なものは情報処理関連の機材2,778千円、システム構築ソフト、社内管理システムおよび商工会議所向け業務支援システム8,152千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	12,793	19,931	799	10,947		44,472	64 〔2〕
名古屋開発 センター (名古屋市中区)	全事業	開発設備		47				47	5 〔 〕
福利厚生施設 (群馬県嬭恋村 他2箇所)		保養施設	1,122				771 (35.3)	1,893	〔 〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	52,858	賃借
名古屋開発センター (名古屋市中区)	開発設備	3,372	賃借

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月14日 (注)1	3,592,800	7,200		163,600		63,000
平成18年4月20日 (注)2	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 1 株式併合(500:1)によるものであります。

2 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。

(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	5			408	422	
所有株式数(株)		440	47	4,982			3,431	8,900	
所有株式数の割合(%)		4.94	0.53	55.98			38.55	100.00	

(注) 自己株式501株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	501	5.63
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	136	1.53
鈴木 良二	静岡県岡崎市	109	1.22
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3-16-11	100	1.12
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
計		7,206	80.97

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった代永衛は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社NBIは当事業年度末では主要株主になっております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,399	8,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,399	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	501		501	5.63
計		501		501	5.63

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月5日)での決議状況 (取得期間平成20年12月8日～平成20年12月22日・ 平成21年1月5日～平成21年2月20日)	200	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200	17,597
残存決議株式の総数及び価額の総額		12,403
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		41.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		41.3
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月25日)での決議状況 (取得期間平成21年2月26日～平成21年9月18日)	100	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1	59
残存決議株式の総数及び価額の総額	99	14,941
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.0	99.6
当期間における取得自己株式	17	1,529
提出日現在の未行使割合(%)	82.0	89.4

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	501		518	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,500円としております。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	20,997	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			1,600,000	290,000	256,000
最低(円)			183,000	140,000	58,500

(注) 当社株式は、平成18年4月21日付けで大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	164,000	75,000	114,000	92,300	77,000	70,000
最低(円)	66,500	62,000	58,500	71,100	65,000	59,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和43年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会社 入社 マイクログループ統括マネー ジャー 昭和50年10月 イメージ情報開発株式会社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 代表取締役会長就任 (現)	(注)2	400
代表取締役 社長		代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社(現フュー チャーアーキテクト株式会社)入 社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成18年10月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	400
取締役		佐 藤 寿 美	昭和34年7月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 システム開発本部本部長就任 平成16年4月 ビジネスサービスセンタージェネ ラルマネージャー就任 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	13
監査役 (常勤)		中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任 平成18年11月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	150
監査役		丸 山 晃 史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成2年9月 同社 取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社 常務取締役営業本部長就任 平成8年6月 同社 常務取締役財務本部長就任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式会 社(現アクサフィナンシャル生命 保険株式会社)CEO就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサルティ ング株式会社 代表取締役社長就 任 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		平 山 誠	昭和43年5月22日生	平成4年10月 監査法人トーマツ入社 平成10年9月 株式会社日本ケアサプライ入社 平成17年1月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社入社 平成17年6月 株式会社アルファ・トレンド取締 役就任 平成19年4月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社取締役副社長就任 平成19年9月 グローイング・パートナーズ株式 会社代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						963

- (注) 1 監査役丸山晃史および平山誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長代永衛および代表取締役社長代永拓史の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役佐藤寿美の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中根近雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役丸山晃史および平山誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長代永拓史は、代表取締役会長代永衛の二親等内親族であります。
- 7 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役2名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。
- 補欠取締役が取締役に就任する順序につきましては、田代英一を第1順位とし、狩野隆哉を第2順位といたします。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
田代英一	昭和43年9月1日生	平成4年3月 当社入社 平成15年7月 S I 営業部チーフマネージャー就任 平成16年4月 システム開発センタージェネラルマネージャー就任 平成19年4月 業務統括部ジェネラルマネージャー就任(現)	(注)	4
狩野隆哉	昭和39年8月8日生	昭和61年4月 株式会社ネットワーク技研(現株式会社ネット)入社 平成2年3月 エヌシーアイ総合システム株式会社入社 平成13年2月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)入社 平成17年10月 インフォ・アベニュー株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成18年12月 同社ITコンサルティング事業部事業部長就任 平成21年1月 当社入社 平成21年1月 当社東京第一グループジェネラルマネージャー就任(現)	(注)	
計				4

(注) 補欠取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーを視野におき、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス体制及びリスク管理機能の充実ならびに適時・適切な情報提供を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ) 会社の機関の基本説明

当社の取締役は3名、監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

取締役会は原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行っております。また、必要に応じ、適宜臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会およびコンプライアンス委員会への出席、取締役からの営業の報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

##### ロ) 内部統制システムの整備の状況(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査に従事する部署として、他部門から独立した代表取締役直属の内部監査室を設置しております。人員は室長1名が専従し、内部監査規程に準拠して、原則年2回、必要に応じ行われる監査実施時には代表取締役に任命されたスタッフが自己監査を避けながら監査室長の指示のもと実査しております。

また監査役、監査法人とも連携しながら内部監査室が策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査、会計監査を実施しております。

上記に加え個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査については外部監査人と連携して行っております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しています。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者(内部監査室)は、個人情報保護方針ならびにその下位規定である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要な応じて改善策の指導を実施しております。

#### 八) 会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏  
公認会計士 法木 右近氏  
監査業務に係る補助者の人数  
公認会計士 6名  
会計士補等 6名

#### 二) 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役および社外監査役は会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。なお、当社と社外監査役丸山晃史氏および平山誠氏との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### ホ) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### ヘ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

#### ト) 取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任議決は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### チ) 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

リ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためです。

ヌ) 株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理の重要な要素であるコンプライアンスに関して、当社は法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理規範を実践していくことが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンスの推進母体としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員は全社のコンプライアンス推進状況の把握と取締役会および監査役会への報告を行うほか、法令等や行動規範に違反する行為に対処する使命と権限を持っています。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	32,660千円	(うち社外取締役報酬 2,640千円)
監査役を支払った報酬	11,548千円	(うち社外監査役報酬 2,548千円)
計	44,208千円	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

第33期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第34期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

なお、当該異動について臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年7月1日

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,622	587,547
受取手形	24,517	16,747
売掛金	364,542	161,481
有価証券	-	100,000
商品	8,543	3,419
仕掛品	22,516	5,733
貯蔵品	245	218
前払費用	13,346	19,974
繰延税金資産	-	17,659
その他	688	15,574
貸倒引当金	116	15,574
流動資産合計	1,302,905	912,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	23,179
減価償却累計額	5,948	9,263
建物(純額)	17,230	13,915
工具、器具及び備品	56,185	57,478
減価償却累計額	29,273	37,499
工具、器具及び備品(純額)	26,911	19,978
土地	771	771
リース資産	-	1,864
減価償却累計額	-	1,065
リース資産(純額)	-	799
有形固定資産合計	44,912	35,464
無形固定資産		
ソフトウェア	4,795	10,947
無形固定資産合計	4,795	10,947
投資その他の資産		
投資有価証券	70,942	266,529
長期貸付金	-	10,000
従業員に対する長期貸付金	3,051	2,423
敷金及び保証金	50,446	50,468
保険積立金	28,254	6,272
貸倒引当金	0	3
投資その他の資産合計	152,694	335,690
固定資産合計	202,402	382,102
資産合計	1,505,307	1,294,886

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,227	26,607
リース債務	-	799
未払金	19,692	4,095
未払費用	17,260	11,600
未払法人税等	6,258	9,291
未払消費税等	10,247	8,580
前受金	4,923	5,601
預り金	5,404	3,912
賞与引当金	44,523	21,186
その他	275	737
流動負債合計	302,813	92,412
固定負債		
退職給付引当金	96,894	96,782
固定負債合計	96,894	96,782
負債合計	399,707	189,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	200,338	223,100
利益剰余金合計	202,338	225,100
自己株式	71,057	88,713
株主資本合計	1,108,601	1,113,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,000	8,014
評価・換算差額等合計	3,000	8,014
純資産合計	1,105,600	1,105,691
負債純資産合計	1,505,307	1,294,886

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,115,338	1,032,370
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	2 701,745	2 573,614
製品売上原価	701,745	573,614
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,771	8,543
当期商品仕入高	68,454	136,943
合計	82,225	145,486
商品期末たな卸高	23,993	5,119
商品売上原価	58,232	140,367
売上原価合計	759,978	713,981
売上総利益	355,360	318,389
販売費及び一般管理費	1, 2 320,430	1, 2 280,106
営業利益	34,930	38,282
営業外収益		
受取利息	2,265	14,348
受取配当金	133	110
受取手数料	600	600
助成金収入	1,068	1,054
その他	884	1,078
営業外収益合計	4,952	17,191
営業外費用		
支払利息	-	33
自己株式取得費用	497	70
営業外費用合計	497	103
経常利益	39,384	55,370
特別利益		
移転補償金	56,433	-
前期損益修正益	6,821	3 2,151
貸倒引当金戻入額	18	60
特別利益合計	63,273	2,211
特別損失		
投資有価証券評価損	26,307	-
たな卸資産評価損	15,450	1,700
固定資産除却損	532	46
貸倒引当金繰入額	-	15,520
特別損失合計	42,289	17,267
税引前当期純利益	60,368	40,314
法人税、住民税及び事業税	3,709	9,412
法人税等調整額	-	17,659
法人税等合計	3,709	8,247
当期純利益	56,659	48,561

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	209,512	26.6	11,189	1.8
労務費		369,109	46.9	339,767	54.6
外注費		129,132	16.4	143,883	23.1
経費		79,230	10.1	127,632	20.5
当期総製造費用		786,985	100.0	622,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,166		22,516	
合計		791,151		644,989	
期末仕掛品たな卸高		22,516		5,733	
他勘定振替高	2	66,889		65,641	
当期製品製造原価		701,745		573,614	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	9,528	9,907
ソフトウェア償却	995	1,493
旅費交通費	10,829	10,472
通信費	6,427	6,605
不動産賃借料	36,202	41,470
リース料	3,963	1,890
消耗品費	1,611	94
保守費	5,775	49,715

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	11,317	5,362
営業支援費	46,270	54,748
ソフトウェア		5,530
移転作業費	9,302	
計	66,889	65,641

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,050	467,050
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	170,079	200,338
当期変動額		
剰余金の配当	26,400	25,800
当期純利益	56,659	48,561
当期変動額合計	30,259	22,761
当期末残高	200,338	223,100
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	172,079	202,338
当期変動額		
剰余金の配当	26,400	25,800
当期純利益	56,659	48,561
当期変動額合計	30,259	22,761
当期末残高	202,338	225,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,019	71,057
当期変動額		
自己株式の取得	45,038	17,656
当期変動額合計	45,038	17,656
当期末残高	71,057	88,713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,123,380	1,108,601
当期変動額		
剰余金の配当	26,400	25,800
当期純利益	56,659	48,561
自己株式の取得	45,038	17,656
当期変動額合計	14,778	5,105
当期末残高	1,108,601	1,113,706
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,770	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	5,013
当期変動額合計	1,230	5,013
当期末残高	3,000	8,014
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,770	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	5,013
当期変動額合計	1,230	5,013
当期末残高	3,000	8,014
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,121,609	1,105,600
当期変動額		
剰余金の配当	26,400	25,800
当期純利益	56,659	48,561
自己株式の取得	45,038	17,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	5,013
当期変動額合計	16,009	91
当期末残高	1,105,600	1,105,691

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	60,368	40,314
減価償却費	16,026	16,404
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	15,460
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,885	21,186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,551	112
受取利息及び受取配当金	2,398	14,458
支払利息	-	33
補助金収入	1,068	1,054
たな卸資産評価損	15,450	-
投資有価証券評価損益（ は益）	26,307	-
移転補償金	56,433	-
固定資産除却損	532	46
売上債権の増減額（ は増加）	49,501	210,830
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,634	21,933
前払費用の増減額（ は増加）	9,851	6,628
仕入債務の増減額（ は減少）	77,586	167,619
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,812	1,667
その他の流動資産の増減額（ は増加）	277	4,911
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,889	22,676
前期損益修正損益（ は益）	6,821	2,151
その他	337	-
小計	88,620	62,558
利息の受取額	2,398	4,483
利息の支払額	-	33
移転補償金の受取額	56,433	-
補助金の受取額	1,068	1,054
法人税等の支払額	4,238	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,283	62,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	963	963
有形固定資産の取得による支出	47,899	2,778
無形固定資産の取得による支出	2,774	8,511
有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	596	200,601
貸付けによる支出	3,000	10,000
貸付金の回収による収入	511	627
保険積立金の解約による収入	-	22,003
その他の支出	44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,765	300,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	45,535	17,656
リース債務の返済による支出	-	1,065
配当金の支払額	26,124	25,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,660	44,364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,857	282,037
現金及び現金同等物の期首残高	449,483	467,340
現金及び現金同等物の期末残高	467,340	185,302



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が1,700千円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,804千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「リース取引に関する会計基準」(会計審議会第一部会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益計算書に対する影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(キャッシュフロー) 前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が乏しいため、「たな卸資産の増減額」に含めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,968千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">67,623千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,570千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,745千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">46,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">35,373千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,745千円</p>	役員報酬	58,968千円	給与手当	67,623千円	法定福利費	15,570千円	研究開発費	15,745千円	営業支援費	46,270千円	賞与引当金繰入額	9,415千円	退職給付費用	2,794千円	減価償却費	4,671千円	ソフトウェア償却	831千円	諸手数料	35,373千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,208千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">61,667千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,969千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,362千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">54,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,137千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">26,495千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,362千円</p> <p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">2,151千円</td></tr> </table>	役員報酬	44,208千円	給与手当	61,667千円	法定福利費	13,969千円	研究開発費	5,362千円	営業支援費	54,748千円	賞与引当金繰入額	5,318千円	退職給付費用	3,311千円	減価償却費	4,137千円	ソフトウェア償却	866千円	諸手数料	26,495千円	不動産賃借料	14,760千円	賞与引当金戻入額	2,151千円
役員報酬	58,968千円																																												
給与手当	67,623千円																																												
法定福利費	15,570千円																																												
研究開発費	15,745千円																																												
営業支援費	46,270千円																																												
賞与引当金繰入額	9,415千円																																												
退職給付費用	2,794千円																																												
減価償却費	4,671千円																																												
ソフトウェア償却	831千円																																												
諸手数料	35,373千円																																												
役員報酬	44,208千円																																												
給与手当	61,667千円																																												
法定福利費	13,969千円																																												
研究開発費	5,362千円																																												
営業支援費	54,748千円																																												
賞与引当金繰入額	5,318千円																																												
退職給付費用	3,311千円																																												
減価償却費	4,137千円																																												
ソフトウェア償却	866千円																																												
諸手数料	26,495千円																																												
不動産賃借料	14,760千円																																												
賞与引当金戻入額	2,151千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900			8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	200		300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900			8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	201		501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 201株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 868,622千円	現金及び預金 587,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402,245千円
現金及び現金同等物 467,340千円	現金及び現金同等物 185,302千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>516</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,071</td> <td>344</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,535</td> <td>172</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	516	5,123	減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415	期末残高相当額	1,535	172	1,707	(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コールセンターシステム開発機(工具、器具及び備品)であります。
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	4,607	516	5,123														
減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415														
期末残高相当額	1,535	172	1,707														
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,751千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,045千円	1年超	705千円	合計	1,751千円	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。										
1年内	1,045千円																
1年超	705千円																
合計	1,751千円																
<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,135千円	減価償却費相当額	4,691千円	支払利息相当額	119千円											
支払リース料	5,135千円																
減価償却費相当額	4,691千円																
支払利息相当額	119千円																
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,200	7,200	3,000
債券			
その他			
小計	10,200	7,200	3,000
合計	10,200	7,200	3,000

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,802	2,787	8,014
債券			
その他			
小計	10,802	2,787	8,014
合計	10,802	2,787	8,014

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742
非上場債券	200,000
計	263,742

(2) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場債券	100,000
計	100,000

3 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	100,000			200,000
計	100,000			200,000



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 96,894千円	退職給付債務 96,782千円
退職給付引当金 96,894千円	退職給付引当金 96,782千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 13,125千円	勤務費用 13,666千円
退職給付費用 13,125千円	退職給付費用 13,666千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,121千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> </table>	未払事業税	1,037千円	賞与引当金	18,121千円	投資有価証券評価損	13,515千円	たな卸資産評価損	6,288千円	退職給付引当金	39,435千円	その他	7,377千円	繰延税金資産小計	85,775千円	評価性引当額	85,775千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.3%	同族会社に対する留保金課税	4.6%	評価性引当額の増減	41.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,511千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> </table>	未払事業税	1,276千円	賞与引当金	8,620千円	投資有価証券評価損	13,511千円	たな卸資産評価損	6,978千円	退職給付引当金	39,380千円	貸倒引当金	6,315千円	その他	1,446千円	繰延税金資産小計	77,530千円	評価性引当額	59,870千円	繰延税金資産合計	17,659千円	繰延税金負債合計	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.0%	税額控除	12.6%	評価性引当額の増減	64.2%	その他	13.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%
未払事業税	1,037千円																																																																										
賞与引当金	18,121千円																																																																										
投資有価証券評価損	13,515千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,288千円																																																																										
退職給付引当金	39,435千円																																																																										
その他	7,377千円																																																																										
繰延税金資産小計	85,775千円																																																																										
評価性引当額	85,775千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																										
同族会社に対する留保金課税	4.6%																																																																										
評価性引当額の増減	41.2%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																										
未払事業税	1,276千円																																																																										
賞与引当金	8,620千円																																																																										
投資有価証券評価損	13,511千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,978千円																																																																										
退職給付引当金	39,380千円																																																																										
貸倒引当金	6,315千円																																																																										
その他	1,446千円																																																																										
繰延税金資産小計	77,530千円																																																																										
評価性引当額	59,870千円																																																																										
繰延税金資産合計	17,659千円																																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
税額控除	12.6%																																																																										
評価性引当額の増減	64.2%																																																																										
その他	13.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																																										

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	代永拓史			当社代表取締役社長	(所有) 直接 4.8	資金の立替	資金の立替	150		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の立替については、取締役会の決議の下に実行されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128,558円20銭	1株当たり純資産額	131,645円65銭
1株当たり当期純利益	6,503円55銭	1株当たり当期純利益	5,677円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,105,600千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	1,105,691千円
普通株式に係る純資産額	1,105,600千円	普通株式に係る純資産額	1,105,691千円
普通株式の発行済株式数	8,900株	普通株式の発行済株式数	8,900株
普通株式の自己株式数	300株	普通株式の自己株式数	501株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,600株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,399株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	56,659千円	損益計算書上の当期純利益	48,561千円
普通株式に係る当期純利益	56,659千円	普通株式に係る当期純利益	48,561千円
普通株式の期中平均株式数	8,712株	普通株式の期中平均株式数	8,553株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
沖電気工業株式会社	44,248	2,787
日本複合医療施設株式会社	111	6,993
株式会社ピー・ピーシステムズ	200	6,749
計	44,759	66,529

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
メリルリンチ日本証券株式会社 アズサ・リミテッドシリーズ#152	100,000	100,000
小計	100,000	100,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
メリルリンチ日本証券株式会社 早期償還条項付日経平均株価連動利 付ユーロ円建社債(30年)	100,000	100,000
メリルリンチ日本証券株式会社 早期償還条項付日経平均株価連動利 付ユーロ円建社債(15年)	100,000	100,000
小計	200,000	200,000
計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,179	-	-	23,179	9,263	3,314	13,915
工具、器具及び備品	56,185	2,778	1,485	57,478	37,499	9,664	19,978
リース資産	-	1,864	-	1,864	1,065	1,065	799
土地	771	-	-	771	-	-	771
有形固定資産計	80,135	4,643	1,485	83,293	47,828	14,044	35,464
無形固定資産							
ソフトウェア	9,047	8,511	105	17,454	6,506	2,359	10,947
無形固定資産計	9,047	8,511	105	17,454	6,506	2,359	10,947
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社 情報処理関連の機材	2,778千円
リース資産	本社 コールセンターシステム開発機	1,864千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117	15,577		117	15,577
賞与引当金	44,523	21,186	43,372	2,151	21,186

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末における計上相違額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,205
預金	
当座預金	38,971
普通預金	145,126
定期預金	402,245
計	586,342
合計	587,547

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビワ・コミュニケーションズ(株)	16,747
合計	16,747

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	577
平成21年5月満期	577
平成21年6月満期	577
平成21年7月満期	577
平成21年8月満期	577
平成21年9月以降満期	13,860
合計	16,747

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本複合医療施設株式会社	57,048
沖電気工業株式会社	20,726
三菱UFJニコス株式会社	14,775
ソラン株式会社	11,594
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	9,177
ソニーマーケティング株式会社	7,070
株式会社富士通ビジネスシステム	6,300
その他	34,789
合計	161,481

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\right)$	滞留期間(日) $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}\right)$
364,542	1,085,573	1,288,633	161,481	88.9	88.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
LogiStream	1,700
Sepライセンス	600
その他	1,119
合計	3,419

仕掛品

品名	金額(千円)
余材行為規制NS開発	2,404
JTB電子カタログ開発	1,348
その他	1,980
合計	5,733

貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	218
合計	218

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
ハミングヘッズ株式会社	4,175
株式会社テクラス	3,360
エスアイアイ・データサービス株式会社	3,439
株式会社リオマ	3,242
カマック株式会社	2,900
トッパン・フォームズ株式会社	1,941
その他	7,546
合計	26,607

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	96,782
合計	96,782



(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

種類	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	229,764	418,660	202,293	181,653
税引前四半期純利益金額または 税引前四半期純損失金額( ) (千円)	17,467	41,667	7,132	8,982
四半期純利益金額または 四半期純損失金額( ) (千円)	17,672	41,462	6,927	17,844
1株あたり四半期純利益金額または 1株あたり四半期純損失金額( ) (円)	2,054.91	4,821.20	806.28	2,112.48

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.image-inf.co.jp/">http://www.image-inf.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月12日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (4)四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年3月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年3月16日関東財務局長に提出

#### (6)自己株券買付状況報告書

平成21年1月14日、平成21年2月6日、平成21年3月6日、平成21年4月7日、平成21年5月8日、平成21年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 法 木 右 近

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。